



日本共産党 新宿区議会議員

川村のりあき

Ⅱ区議団ニュースⅡ

4月9日 No.274

発行

川村のりあき
事務所 中井1-13-3
自宅 西落合1-3-11
電話 07065108893
FAX 031395018893
メールアドレス kawamura.noriaki71@gmail.com
ホームページ 「川村のりあき」で検索

予算特別委員会の報告④、「聞こえ」の問題は大事！ 早期に「補聴器」を必要な方すべてに

新宿区議会第1回定例会には、予算特別委員会が設置され、19年度予算案を審議しました。同委員会での質疑の模様を何回かに分けてご報告してきましたが、今回は「難聴」問題です。加齢による難聴は、実は多くの方が気にされていますが、早期に補聴器を使うことで聞こえが良くなり、コミュニケーションが増え、認知症予防に大きな効果を発揮します

新宿区は70歳以上で聴力が低下した方を対象に補聴器を支給しています（2千円の自己負担）。補聴器は市価が10万円以上など、一般的に高価であり、この制度は、例年3百数十人に支給されている良い制度といえます。

潜在的対象者は多数 区の健康診査に 聴力検査を加えることを提案

琉球大学名誉教授である野田寛先生の発表によると、70歳以上の約半数の方が聞こえに衰えがでて、補聴器を使うべき方が10〜20%いると発表しています。新宿区の70歳以上の人口を18年7月1日現在50167人とすると、25000名が聞こえが衰えていて、補聴器を使用すべき方が10%としても2500人いらっしゃるようになります。ここ4年ほどで1200名余りが支給されていますが、あとの1200名以上が取り残されているとも言えます。



豊島区と北区では高齢者の聴力検査を行っていることを示し、新宿区でも行い、必要な方に補聴器を支給することを提案しました。

難聴対策は認知症対策に効果

国際アルツハイマー学会で、「予防できる要因の中で、難聴は認知症の最も大きな危険因子である」とされ、厚生省の「新オレンジプラン」認知症施策推進総合戦略で初めて位置づけられました。質疑の中で、川村のりあきは、区の認知症対策の中に、難聴対策を位置付けるよう求めました。

補聴器の支給場所が1店舗で不便

実は、新宿区の高齢者向け補聴器の支給は、神楽坂にある1店舗のみで行われています。障害者の補聴器が30店舗以上で支給されていることと比べ非常に不便であり、改善を求めました。

磁気ループ設置と貸し出しで 補聴器をさらに普及し外出を

党区議団は、区有施設への磁気ループ設置を求めてきましたが、今年度は議会に設置できることとなりました。区が支給している補聴器も磁気ループに対応できます。さらに、区有施設への磁気ループ設置と各種会合への貸し出しを進めていきたいと思います。

この件に限らず、ご意見・ご要望を川村のりあきへお寄せください。

定例 法律相談会

- 日時：5月8日（水）18時～
- 場所：川村事務所
（中井1-13-3）
- 弁護士さんが相談にのります。
必要に応じて、税理士、司法書士、社会保険労務士など専門家が相談にのります。
- ご予約その他、生活相談は川村まで、電話・ショートメール・fax・メール等でお気軽にご連絡下さい。



●ご相談やご要望はLINEでもお気軽に

Q：最低限、これまでの補聴器給付者へのアンケート調査と耳鼻科医検診は今後実施すべきと考えるがどうか。

ら0歳以上の人口を2018年7月1日現在50167人とする、25000名が聞こえが衰えていて、補聴器を使用すべき方が10%としても2500人。ここ4年ほどで1200名余りが申請。あとの1200名以上が取り残されている。

A：研究する

・江東区では、医師会と連携して区民に利便を図っている。指定医で診察し配布。調整でワンストップ。

Q：新宿区では、1社のみということで、①病院に行く②区役所で手続き③補聴器屋さんに行く④磁器コイル調整となる。⑤フィットさせるには何回も補聴器屋さんに行く必要がある（本来は）。非常に不便であり、障害者と同じ対応を望む。契約方法改善を。支給ヶ所が増やせないなら、例えば認定補聴器技能者のいる店舗と言うだけでも、都内にHPだけで30店舗以上ある。

A：

・ここ4年だけで1200人以上配布されている。さらに後追い（豊島区のようなフォロー）ができれば難聴対策だけではなく認知症対策で相当な取りくみができる。
・台東にも江東にも100台前後の所有しているワイヤレスアンプ。外部スピーカー端子にループアンテナ(簡単に自作できる)をつなげば、簡単にループ環境ができる。消費者センター分室の備品にこのワイヤレスアンプがある。ワイアレスアンプは、新宿区にもたくさんあるはずです。その気になれば、ループ環境はすぐ作れる。

Q：説明、機能設定した上で今後渡すべき。区指定の補聴器店でも、ループ環境を整えて、給付補聴器はこんなに便利なんだと、補聴器初心者に理解して貰い、社会参加をうながすべきと考えるが。

A：

Q：最低限、これまでの補聴器給付者へのアンケート調査と耳鼻科医検診は今後実施すべきと考えるがどうか。

A：。

標準服（制服）女子のズボンオッケー！

教育委員会の教育指導課長は、今でも申し出をすれば許可している学校があるとしつつ、来年春の入学時期に間に合うよう教育委員会と校長会で決定し、スカートかズボンのどちらでも選べることをしらせていきたいと答えました。

中野区では、小学校6年生の女子児童から要望を受けて、今年から女子もズボン可となったそうです。

この児童がクラスの女子に行ったアンケートでは、14人中「ズボンをはきたい」が6人、「どちらもはきたい」5人、「スカートがいい」3人、という結果だったそうです。

世田谷区ではこれまで、女子のズボンを認めるかどうかは各校が個別に対応していましたが、今春からは新入生に配布するカタログの制服に「男子用」「女子用」と表記すること自体をやめて、全29校で自由に選択できるようにするそうです。

なお日本共産党区議団が求めている「男女で分けない混合名簿」（小学校の多くが既に実施）の全校導入については、今年の4月から新宿区立小中学校全校で実施されることになりました。

ご意見をお寄せください。現在開会中の新宿区議会第1回定例会に、区長より来年度の国民健康保険料（以下、国保料）の値上げの条例が提案されました。内容は、昨年から続く5年連続の国保料値上げの2年目となる内容で、地方消費税の引き上げ分で低所得者の保険料の軽減措置をするとしていますが、均等割りを引き上げるため低所得者は負担が増え、所得の多い人が引き下げになる逆転現象が起こります。

お隣の中野区は低所得者に配慮

お隣の中野区では、引き上げにかける期間を5年間ではなく9年間にのばし、値上げ幅を抑え、均等割りを引き下げて低所得者に対し配慮しています。区独自の軽減策は可能です。

そもそも重い負担で「もう限界」

値上げを続けた結果、以前は全国でも低い保険料でしたが、今や人口百万人以上の都市の中で2番目に高い保険料となっています。さらに国保料は、他の健康保険に比べ明らかに大きい負担となっています（左記）。**月収28万円の独身者**を例にとると月々の負担は、国保料…1 8 9 1 7 円、協会けんぽ…1 3 8 6 0 円、職員共済組合…1 1 3 1 4 円、組合健保…8 5 0 0 円。**給与年収4 0 0 万円の30代夫婦と子ども2人の世帯**では、国保料42万6 2 0 0 円に対し、協会けんぽ…19万8 0 0 0 円。同じ年収でも負担がずいぶん違います。区議団が行っている区政アンケートでも、「これ以上の値上げされると生活が成り立ちません」などの声が寄せられています。

税の使途を改め、持続可能な制度に

国保料を引き下げするため、全国知事会は1兆円の公費負担を求めていることは道理があります。

新宿区は、今回の値上げの一方、今まで国保会計に繰り入れていた3億円余りを削減しました。新宿区の積立金は4 6 9 億円から5 1 2 億円へと増えました。今まで通り繰り入れていれば国保料の値上げは必要ありません。

多子世帯の負担軽減へ条例提案

国保料の均等割りは世帯人数で決まります。子どもの数が多ければ多いほど負担が増え、「少子化対策と矛盾（全国知事会）」しています。日本共産党区議団は、多子世帯の負担軽減の条例提案と予算修正案を提案し、私も質疑をします。都内では、昭島市や東大和市で実施しています。インターネット中継（録画）がありますので、ぜひ注目してください。